



学習における主体性の回復を

―正課外活動の機会をいかに増やすか―

大学では、公式・非公式、正課・正課外を問わず、多様な教育的・文化的活動が行われています。これらの活動から得られる知的刺激は大学以外の場所では得がたいものですが、学生たちはこれらの活動にどのくらい参加しているのでしょうか。ここでは、学生の学習状況を概観しつつ、正課外活動が学生の学習に与える影響・意義について考えてみたいと思います。

学習の能動性・主体性

大学の授業で学習者中心主義が実現しない理由は多様です。一つは、授業を行う教員の側に授業能力が不十分な場合があることです。授業能力は単に専攻領域に関する専門的知識だけではなく、学生の発達状況、基礎学力、既習事項、学習意欲等に関する知識も含まれます。着任後間もない教員の場合、これらが不十分になりがちです。

問題は学生の側にもあります。学生自身が、学習に対して消極的であり、主体的に学習する意欲に欠ける場合が少なくありません。学生の学習行動が受動的になっていることは、これまでも各種の調査で指摘されてきました。たとえば、東大教育学研究科やベネッセ等の調査で、

学習者中心への教育の転換
 高等教育のあり方をめぐり、教員中心から学習者（学生）中心への転換の必要性が、近年主張されています。アクティブ・ラーニングの必要性が中教審答申でも指摘され、現在、多くの大学でそのあり方が追求されています。アクティブ・ラーニングとは、学生が能動的、主体的に学ぶ学習、あるいはそれを促進する学習形態といえます。高等教育の主人公は学生、学習者であることを考慮すれば、学習

者中心ということとはきわめて当然のことです。それが改めて主張されるのは、実際の高等教育ではそれが実現されていないためと考えるのが自然です。

学生に参加を求める授業が当の学生自身から必ずしも歓迎されていないことが指摘されており、本誌第45号でもこの点を指摘してきました。彼らは学習の主人公になることを自ら放棄しているかみえます。実は学習に対するこのような消極姿勢は、「学びからの逃走」として初等中等教育ではかねてから問題にされてきました。

学びの主人公になるといことは、学習の目的・目標、学習のペースや場所、利用可能なリソースの選択・利用、評価方法等を学習者自身が選択できるということです。これらを引き受けるために多大なエネルギーを要しますが、それに耐えきれない学生が増えています。

厳しい受験競争を勝ち抜いたために、多くの学生が小学校時代から学習塾や予備校に通っています。そこでは効率的な学習が推奨、ときに強要されます。試行錯誤しながら自分に合った学習スタイルを見出す余裕は乏しく、その経験も不十分です。いわば管理された学習に慣れきった状態で大学入学後にいきなり主体的な学習を求められても、すぐに転換できないのはある意味では当然です。

正課外活動の機会を増やすために

問題は、学びに必要なエネルギーを一人ひとりの学生にいかにか獲得させるかです。方策の一つは多様な学習機会を増やし、学生が主体性を発揮できる状態を創り出し、実際にそれを経験させることです。正課外活動はその学習機会に富んでいます。ここには教員や職員の間与する余地は少なく、かれらが伸び伸びと活動できる可能性があります。

正課外活動の機会を大学としていかに保障するかは、授業への学生の主体性確立、学習の質、ひいては授業の質を大きく規定します。名古屋大学では、学生自身による多様な正課外活動が行われていますし、大学側もさまざまな便宜と機会を提供しています。

(夏目達也)

『大学の教員免許業務 Q&A』を出版

教職課程が設置されている大学、短期大学、大学院の数は1000校を超えます。教員養成を主な目的とする教育学部以外の学生でも教員免許状が取得することができるからです。開放制の教員養成制度と呼ばれるこの制度では、多様な能力や経験をもった卒業生が学校の教員になることが期待されています。名古屋大学では8学部12研究科において教員免許状が取得できます。

多くの機関において教員という重要な専門職養成が行われているにも関わらず、教員免許業務に関わるミスやトラブルが多発しています。新聞記事になったり、大学が学生から訴えられたりする事例も毎年のように見られます。その理由は2つあります。ひとつは、教員免許業務に関わる法規が複雑で、さらに改正が繰り返されるため、法規の全体像を理解するのが容易でないからです。もうひとつは、このような複雑な業務にも関わらず、各機関において教員免許業務に必要な知識を整理し、担当者が交代しても必要な知識を引き継いでいく仕組みが十分にできていないからです。

そのような課題意識のもとで、FD・SD 教育改善支援拠点事業の研究会では、教員免許業務に関する実践的な知識を収集し整理することを試みてきました。その成果のひとつが、『大学の教員免許業務 Q&A』（玉川大学出版部）です。教員免許業務に必要な知識を現場の視点からわかりやすくまとめた点に特徴があると言えます。

『大学の教員免許業務 Q&A』は、教員免許業務に携わる教職員が日々の業務を進めていく上での指針となるでしょう。多くの関係者に読んでいただき、実際の教員免許業務に活用していただけることを期待しております。



「大学教育改革フォーラム in東海2015」を開催

大学教育改革フォーラム in東海2015

大学教育について、一緒に議論をし、連携・連帯を深め、質の高い大学教育をこの地域に実現しませんか。大学教育をよりよくしたい、という意志や希望をお持ちの方々の参加をお待ちしております。

ホーム	オールセッション申込み	ポスターセッション申込み	事前参加登録
-----	-------------	--------------	--------

3/7 SAT 会場●名古屋大学東山キャンパス 1B 電子情報館、E5 総合館
 時間●10:00-17:00 (情報交換会 17:00-19:00)
 参加費無料 (情報交換会 2,000円)

オールセッションの発表申込締切: 2014年 11月28日 [金] 13:00
 ポスターセッションの発表申込締切: 2015年 1月14日 [水] 13:00

詳しくはウェブサイトにて!

URL (<http://tokai-forum.jp/index.html>)

ポスター発表募集中

1/14 締切

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想をお寄せください
 Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

—— 高等教育にまつわる用語集 ——

アイスブレイク

Icebreaker

アイスブレイクとは、受講者の緊張をほぐすことを目的とした活動です。参加者の不安や緊張を氷にたとえ、硬い氷をこわす／溶かすという意味を持っています。

授業の一回目に不安を感じているのは、教員だけではありません。学生もどのような教員が来るのか、他の受講生はどのような人なのかなど非常に不安を感じています。このような不安を和らげ、学生に参加しやすい雰囲気をつくるうえで、アイスブレイクは効果的な手法です。

アイスブレイクには、いろいろな種類があります。これまでのあなたの授業に対する学生の反応から、実施するアイスブレイクを決めましょう。もし学生が緊張して毎回授業に望んでいようならば、楽しさを強調した活動を行うとよいです。反対に、学生が怠けているようなことが多ければ、授業内容と関連させたアイスブレイクをするとよいです。

アイスブレイクの手法は、さまざまな書籍やWebサイトで紹介されています。たとえば、京都産業大学は、大学の授業場面で使うことのできるアイスブレイクを集め、『キャンパスで使える！アイスブレイク集』を公開しています。

アイスブレイクには、ゲーム性の高いものがありますが、教室内でゲームをすることに抵抗を感じる学生も多くいます。もしゲーム性の高いアイスブレイクを実施するならば、短いものにするか、うまく機能していない場合に途中でやめることのできるものにしておきましょう。また、何のためにやったのかわからないということが起きないように、アイスブレイクをやる場合は、目的をきちんと学生に提示することが重要です。

個人的な質問というのは、初対面の人には答えにくいものです。その可能性がある質問や活動を避けることが賢明です。また、さまざまな理由でどうしても参加しづらい人がいる場合があります。参加しない権利を保障し、強制的な参加にならないようにしましょう。
(小林忠資)

改革に直面する

中国の高水準大学づくり事業

高 益民 客員准教授／北京師範大学

中南大学の張堯学学長の内
部発言（2014年5月）
を発端とした、高水準大学づ
くり事業が廃止される噂は中
国で物議を醸している。北京
第二外国語大学の周烈学長を
はじめ一部の大学長は廃止へ
の支持を公言しており、騒然
たるマスコミも同調するもの
が多い。『新京報』の世論調
査によれば、4割強の人は廃
止賛成だという。

「211プロジェクト」（現在
112校）と、「985プロ
ジェクト」（現在39校）があり、
選定された大学には資金配分
をはじめ様々な優遇策が講じ
られている。厳しい財政状況
の中で、集中的投入によって
少数ながらもワールドクラス
の大学をいち早く産出するの
がこの政策の狙いである。プ
ロジェクトが実施されて以来、
予想どおりに一部の大学はイ
ンフラが急速に改善され、一
部の専門領域も世界ランキン

グでの順位が上昇し、『中長
期教育改革発展規画綱要
（2010-2020）』は事
業の更なる推進を確認してい
る。
一方、この事業は大学間の
序列構造をつくり、公平な競
争を損なっていることへの不
満も募っている。全大学数の
わずか6%にすぎない事業校
が、政府の高等教育関係研究
費の70%を占めている。それ
に、事業校と非事業校との障
壁は厚く、評価を通じた両者
の入替が見られないという固
定化した構造をなしている。
また、非事業校は選定指標に
沿って規模拡大や機関合併等
を追求し、独自の特色を喪失
してしまう不利益を被ってい

る。事業校も重複投資や無駄
使いなどの非効率の問題を抱
えている。さらに、選定や資
金配分は教育部（日本の文部
科学省に相当）に直接に把握
され、そのプロセスに公開性
や公平性に欠ける問題があり、
政府による大学干渉を合理化
し、大学の自主性を低下させ
ることも指摘されている。
教育部は「廃止の状況は存
在せず」（11月13日）と公式
に噂を否定する一方で、事業
改革の可能性を示唆している。
政府主導の競争的資金の運用
への見直し、独立した評価・
資金配分機関の整備、中間大
学や高等教育全体の質的向上
を改革の視野に入れるべきで
はないかと思われる。

読んでおきたい
この1冊 
Great Books on University

『申し訳ない、御社をつぶしたのは私です。』 —コンサルタントはこうして組織をぐちゃぐちゃにする—

カレン・フェラン著 神崎朗子 翻訳
2014年3月 大和書房

今年も評価の季節となり、部局の年度計画の評価と次年度計画の策定に関わる方も多いかと思ひます。現在ではどの国立大学法人でも、全学統一の計画・評価様式を持っており、ワークシートに計画内容や進捗指標を記入するだけで提出できるよう工夫が図られています。
本書は、一見、コンサルタント無用論にも見え

るタイトルですが、コンサルタントは正しく利用すれば有益であるという趣旨で書かれています。話題のビジネス書として手にされた方も多いでしょう。著者は、米国の著名大学でMBAを取得後、大手コンサルティング会社のコンサルタントとして様々な会社の経営支援を行ってきた経験から、文書上で作成する戦略計画や数値目標の弊害を指

摘しています。本書の主張の1つに、「組織の運営で最も大切なことは構成員間の本音の議論である」という点があります。中期経営計画をまとめた文書やスライド資料自体にはほとんど意味はなく、それが作成される過程でどれだけ関係者が本気で考え、意見を交わしたかが重要であるという指摘です。至極、当然のことですが、私たち自身もワークシート数行の内容が何時間も議論を重ねた結果であるかと問われると、心許ないでしょう。
本書では、そうした議論を行うためにコンサルタントを活用すると指摘します。つまり、部外者による素朴な質問に答える中で組織内の議論が活性化される、そうした議論の促進剤としてのコンサルタントであれば、組織に有益な示唆をもたらすとのこと。 (中島英博)

高等教育研究センタースタッフ (2014年10月現在)

センター長	水谷 法美	専門領域：海岸・海洋工学	客員	マリア・テレシア・ネラッド (米国・ワシントン大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域：高等教育学、技術・職業教育論	高 益民	(中国・北京師範大学)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
准教授	中井 俊樹	専門領域：大学教育論、高等教育マネジメント	野末 俊比古	(青山学院大学教育人間科学部)	Tel 052-789-5696
准教授	中島 英博	専門領域：高等教育マネジメント	中原 淳	(東京大学大学総合教育研究センター)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子	専門領域：科学技術社会論	青野 透	(金沢大学大学教育開発・支援センター)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
研究員	小林 忠資	専門領域：比較教育学・教育人類学・高等教育論			URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/